

# 東日本大震災等災害関連枠 事業一覧表

別紙2

※は選択・集中プログラム構成事業

(単位：千円)

部局名	事業名	事業概要	予算額 事業費
<b>東日本大震災枠等災害関連枠事業費 計</b>			<b>29,959,553</b>
<b>1 東日本への復興支援</b>			<b>1,026,955</b>
1	防災対策部 防災対策事業費「一部」	県民等からの支援物資を東日本大震災の被災地へ運搬するための経費。	1,216
2	雇用経済部 アビリティUP支援事業費「一部」	東日本大震災で被災し、県内に避難しながら求職する被災者が再就職するための支援として、一定の資格・免許取得に要する経費の一部を助成する。	2,064
3	雇用経済部 職業訓練手当支給事務費「一部」	県内に避難している東日本大震災等の被災者の就労を支援するため、職業訓練手当の支給を行う。	3,683
4	環境生活部 災害ボランティア支援等事業費「一部」	東日本大震災の復興支援のため、引き続き「みえ災害ボランティア支援センター」の行う岩手県山田町へのボランティアバス運行等や事務局の活動を支援する。	29,902
5	健康福祉部 福祉事務費「一部」	県内に避難している東日本大震災等の被災者の応急仮設住宅として、民間賃貸住宅を借り上げる際に必要となる経費。	10,889
6	環境生活部 環境保全総務費「一部」	災害廃棄物処理に従事する職員を被災地(大船渡市)へ派遣するための調整経費。	592
7	農林水産部 森林整備加速化・林業再生基金事業費	東日本大震災の被災地の復興に必要な木材を安定供給するため、県内の搬出間伐や林内路網整備等を実施する。	957,054
8	農林水産部 地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費	東日本大震災で被災した農業経営者等が、県内で農業経営を開始する際に必要な経費に対する支援や経営安定化に向けた技術指導等を行う。	11,555
9	雇用経済部 東日本大震災被災企業操業支援事業費	東日本大震災の影響により操業に支障が生じている企業が、一時的に三重県内の貸工場等で操業を行う際に必要な建物・設備等に対する経費を一体的に支援する。	10,000
<b>2 県内産業への支援</b>			<b>37,146</b>
10	農林水産部 農業経営近代化資金融通事業費「一部」	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害の影響を受けた県内農業者を支援するため、日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金に対する利子助成を行う。	1,250
11	農林水産部 漁業近代化資金融通事業費「一部」	東日本大震災で被害を受けた県内漁業者が借り入れる設備資金・負債整理資金等に対して利子補給を行う。	27,296
※ 12	農林水産部 (一部新)産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費「一部」	東日本大震災で大きな被害を受けた養殖タイについて、産学官連携により、新たな商品の創出やシーズの発掘及びネットワークの構築を図る。	8,600

部局名		事業名	事業概要	予算額 事業費	
<b>3 県内の防災対策</b>				<b>21,841,898</b>	
13	地域連携部	地籍調査費負担金 (他2事業)	東日本大震災による地籍調査の重要性の高まりを受けて、事業推進に取り組む市町に対して支援する。 ・地籍調査費負担金 ・地籍整備推進調査費補助金 ・地籍調査スタートアップ事業費	257,515	
14	防災対策部	防災行政無線維持管理費「一部」	浸水被害が発生する恐れがある県防災行政無線設備について、移設等の対策を計画する。	6,895	
※	15	防災対策部	地域減災対策推進事業費	東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。	300,000
※	16	防災対策部	(新) 新地震対策行動計画(仮称)策定事業費「一部」	新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画(仮称)を策定する。	169,854
※	17	防災対策部	(一部新) 防災関連人材緊急育成事業費「一部」	災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援する。	22,867
18	環境生活部	(新) 三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	災害ボランティア活動を支援するとともに、さまざまな社会的な課題に取り組むNPO等の活動を促進するため「三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金」を設置する。	14,580	
※	19	健康福祉部 (医療対策局)	(一部新) 災害医療体制強化推進事業費「一部」	大規模地震の発生に備え、SCUへの高度医療資機材の整備や災害拠点病院の取組支援、二次救急医療機関の耐震化の支援などを実施する。	78,519
※	20	健康福祉部	社会福祉施設耐震改修補助事業	昭和56年の新耐震基準導入以前に設置された社会福祉施設の耐震診断及び耐震化等に要する経費を補助する。 ・高齢者関係施設耐震診断補助事業費 ・障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費 ・家庭的養護体制充実支援事業費	191,700
21	環境生活部 (廃棄物対策局)	(新) 災害廃棄物適正処理促進事業費	東日本大震災における災害廃棄物処理の課題を整理し、東海・東南海・南海地震が発生した場合の本県の初期対応を検討する。	3,812	
22	農林水産部	(新) 漁港漁場施設防災対策強化支援事業費	大規模地震の発生に備え、モデル漁港における安全な避難経路や誘導手法の検証、漁港漁場関連施設の緊急避難場所としての活用や防災力向上等に関する検討を行う。	8,000	
※	23	県土整備部	待ったなし！耐震化プロジェクト「一部」	住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅耐震化事業に対して支援する。	53,887

部局名		事業名	事業概要	予算額
				事業費
24	教育委員会	(新) 学校防災推進事業費	小、中、県立学校において学校防災のリーダーとなる教職員を養成するとともに、防災タウンウォッチングや防災マップづくりなど防災教育を支援する。	14,233
25	教育委員会	(新) 学校防災機能強化事業費	大規模地震等の自然災害から子どもたちの命を守るため、県立学校の防災資機材を整備するとともに、市町が実施する小中学校の非常用発電機、投光器の整備等の防災対策を支援する。	445,049
26	警察本部	(新) 災害警備対策費(震災)	災害時における警察機能を維持するため、システムサーバーの免震化等の対策を講じ、災害対応力を強化する。	23,015
27	警察本部	(新) 国補交通信号機震災対策事業費	災害時の電力供給不足に備え、信号機のLED化を図るとともに、非常用電源付加装置等の整備を行う。	189,096
28	警察本部	(新) 地域を支える警察活動強化事業費	交番・駐在所に避難誘導等の装備資機材を整備し、地域の防災拠点としての機能を強化する。	2,526
29	農林水産部	(新) 【公共事業】 沿岸地域避難路等緊急整備治山事業	緊急総点検の結果、補修等の対策が必要となった治山施設を整備する。 ・沿岸地域避難路等緊急整備治山事業費	273,000
30	農林水産部	【公共事業】 避難路・緊急輸送道路(農道)整備事業	農村地域における避難路、緊急輸送路として重要となる農道を整備する。 ・ふるさと農道緊急整備事業費(緊急避難路) ・広域農道整備事業費(緊急輸送路)	770,260
31	農林水産部	【公共事業】 土地改良施設等緊急地震対策事業	災害時の人的被害の軽減を図るため、ため池や排水機場などの土地改良施設等を調査および整備する。 ・基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費 ・地震対策ため池緊急整備事業費	903,398
32	農林水産部	【公共事業】 (一部新) 漁港海岸保全施設等緊急地震・津波対策事業	避難時間の確保及び津波被害の軽減を図るため、堤防・防潮扉等の整備を行う。 ・県営緊急津波対策海岸保全事業費 ・水産基盤関連震災等対策事業費	428,050
33	県土整備部	【公共事業】 命を支える道づくり事業	緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う幹線道路及びアクセス道路の整備及び未事業化区間の早期事業化を進める。 ・直轄道路事業負担金 ・道路整備・地域活力基盤創造事業費 ・地方特定道路整備(改築)事業費	9,885,978
34	県土整備部	【公共事業】 緊急輸送道路整備事業	緊急輸送道路に指定されている県管理道路を整備する(道路改良、橋梁耐震対策、法面対策等)。 ・道路整備・地域活力基盤創造事業費 ・地方特定道路整備(改築)事業費 ・街路整備・地域活力基盤創造事業費 ・国補街路事業費 ・地方特定道路整備(街路)事業費 ・公共土木施設維持管理費 ・道路維持・地域活力基盤創造事業費	3,123,799

部局名		事業名	事業概要	予算額 事業費
※	35	県土整備部 【公共事業】 (新) 道路啓開対策事業	災害時に孤立化が懸念される地域の援助・救助を行う道路を確保・整備する。 ・道路啓開対策事業費	380,000
※	36	県土整備部 【公共事業】 緊急河川改修事業	水門等の緊急改築及び河川堆積土砂撤去を行う。 ・広域河川改修費 ・県単河川局部改良費 ・公共土木施設維持管理費	860,700
※	37	県土整備部 【公共事業】 河川施設緊急地震・津波 対策事業	河口部の河川堤防・水門等の耐震化及び水門の遠隔操作化を行う。 ・広域河川改修費 ・地震・高潮対策河川事業費 ・県単河川局部改良費 ・河川調査費	932,815
※	38	県土整備部 【公共事業】 海岸保全施設緊急地震・ 津波対策事業	緊急点検で判明した脆弱化した海岸堤防の補強や陸閘の動力化等を行う。 ・海岸高潮対策(海岸)費 ・海岸整備・地域活力基盤創造事業費 ・海岸侵食対策(港湾)費 ・海岸高潮対策(港湾)費 ・県単海岸局部改良費 ・海岸調査費	1,872,050
※	39	県土整備部 【公共事業】 急傾斜施設等緊急地震・ 津波対策事業	津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所における擁壁工等の砂防施設を設置する。 ・国補急傾斜地崩壊対策費 ・県単急傾斜地崩壊対策費 ・砂防調査費	238,280
	40	県土整備部 【公共事業】 その他の防災対策事業	土砂災害の防止を図り、土砂災害警戒区域等の指定を促進する。(護岸工、擁壁工、調査・測量)など ・国補砂防等調査費 ・公共土木施設維持管理費 ・県単通常砂防費 ・県単急傾斜地崩壊対策費 ・砂防調査費 ・海岸調査費	392,020
<b>4 紀伊半島大水害等に係る災害復旧等</b>				<b>6,966,565</b>
	41	健康福祉部 災害医療救助対策事業 費「一部」	紀伊半島大水害の被災者の応急仮設住宅として、民間賃貸住宅を借り上げる際に必要となる経費。	21,600
	42	農林水産部 自然公園飛雪ノ滝野営 場災害復旧事業費等	紀伊半島大水害等により被災した飛雪ノ滝野営場等の復旧整備を行う。 ・自然公園飛雪ノ滝野営場災害復旧事業 ・自然公園等施設災害復旧事業	61,302

部局名		事業名	事業概要	予算額 事業費
43	農林水産部	【公共事業】 紀伊半島大水害等関連 災害復旧事業	紀伊半島大水害等により被災した林道・治山施設・山地の復旧を行う。 ・平成23年林道施設災害復旧事業費 ・平成23年治山施設災害復旧事業費 ・県単林道復旧事業費 ・緊急復旧治山事業費 ・県単治山事業費(一部)	1,391,949
44	農林水産部	【公共事業】 紀伊半島大水害等関連 災害復旧事業	紀伊半島大水害等により被災した農地・農業用施設の復旧のため、市町等に対して、補助を行う。 ・平成23年災害復旧事業費	745,001
45	県土整備部	【公共事業】 紀伊半島大水害等関連 災害復旧事業	紀伊半島大水害等により被災した道路・河川・砂防施設等の復旧を行う。  <主な事業> ・平成23年災害土木(建設)復旧費 ・平成23年発生災害直轄事業負担金 ・平成23年県単災害土木復旧費 ・砂防激甚災害対策特別緊急事業費 ・道路災害関連事業費 ・河川災害関連事業費 ・砂防災害関連事業費	4,746,713
<b>5 原子力災害への対応</b>				<b>86,989</b>
46	農林水産部	食の安全・安心確保推進 事業費「一部」	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性汚染への対策として、県内産農水産物の放射性物質検査体制整備を行う。	2,898
47	農林水産部	県内産肉用牛放射性物質 全頭検査等実施事業 費	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性汚染への対策として、県内産肉用牛の全頭検査等を行う。	84,091

<参考> (単位:千円)

非公共事業費計①	3,015,540
公共事業費計②	26,944,013
合計①+②(再掲)	29,959,553